

平成18年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	447,362,266,327	465,617,909,452	18,255,643,125	3.9
歳出総額 B	438,053,807,719	455,470,820,704	17,417,012,985	3.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	9,308,458,608	10,147,088,748	838,630,140	8.3
翌年度繰越財源額 D	6,357,928,731	8,145,599,072	1,787,670,341	21.9
実質収支額 E=C-D	2,950,529,877	2,001,489,676	949,040,201	47.4
前年度実質収支額 F	2,001,489,676	1,805,166,674	-	-
単年度収支額 G=E-F	949,040,201	196,323,002	752,717,199	383.4
財政調整基金 積立額 H	11,239,768	3,852,880	7,386,888	191.7
地方債繰上償還額 I	0	0	-	-
財政調整基金 取崩額 J	0	0	-	-
実質単年度収支額 K= G+H+I-J	960,279,969	200,175,882	760,104,087	379.7

歳入総額は、4,473億6,226万6,327円
歳出総額は、4,380億5,380万7,719円となった。

歳入は、前年度決算額より182億5,564万円余、3.9%の減、歳出は174億1,701万円余、3.8%の減とそれぞれ前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、93億845万円余で、平成19年度への繰越財源額63億5,792万円余を差し引いた実質収支額は、29億5,052万円余の黒字となった。

平成18年度の実質収支額から、前年度実質収支額の20億148万円余を差し引いた単年度収支額は9億4,904万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立金1,123万円余を加えた実質単年度収支額は、9億6,027万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	4,815億6,645万3,537円
調定額	4,525億8,609万2,724円
収入済額	4,473億6,226万6,327円
不納欠損額	4億2,655万4,701円
収入未済額	47億9,727万1,696円

収入率は、予算現額に対し92.9%、調定額に対し98.8%となった。
(前年度収入率は対予算現額 92.9%、対調定額 98.9%)

また、収入済額を前年度と比べると、182億5,564万円余、3.9%の減となった。

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主な内容は県税と県税に係る加算金である。

収入未済額は調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が83.2%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.6%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、998億5,247万円余で、前年度に比べ、49億6,859万円余、5.2%の増となった。

これは、法人事業税 37億4,539万円、個人県民税 14億9,812万円、地方消費税譲渡割 4億4,504万円、固定資産税 3億1,821万円の増、自動車税 2億8,523万円、軽油引取税 2億7,165万円、不動産取得税 2億5,906万円、県民税利子割 2億2,899万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、182億3,836万円余で、前年度に比べ、93万円余、0.0%の減となった。

地方譲与税

収入済額は、166億7,611万円余で、前年度に比べ、100億9,940万円余、153.6%の増となった。

これは、所得譲与税 103億367万円の増等によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、2億6,945万円余で、前年度に比べ、51億8,475万円余、95.1%の減となった。

地方交付税

収入済額は、1,218億3,508万円余で、前年度に比べ、33億6,880万円余、2.7%の減となった。

これは、普通交付税 30億7,080万円、特別交付税 2億9,800万円の減によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、45億2,911万円余で、前年度に比べ、1億3,746万円余、2.9%の減となった。

これは、道路橋りょう費負担金 1億5,850万円の増、農地費負担金 2億1,719万円、都市計画費負担金 7,295万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、86億3,276万円余で、前年度に比べ、6億780万円余、6.6%の減となった。

これは、総務管理費使用料 1億6,980万円、都市計画費使用料 1億2,019万円、高等学校費使用料 6,650万円、社会福祉費使用料 5,925万円、農業水産業費使用料 5,914万円、保健体育費使用料 3,812万円、畜産業費使用料 3,582万円の減等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、598億4,730万円余で、前年度に比べ、161億5,725万円余、21.3%の減となった。

これは、公債費国庫補助金 50億3,427万円、教育費国庫負担金 32億3,945万円、農林水産業費国庫補助金 25億2,560万円、土木費国庫補助金 24億9,600万円、総務費国庫委託金 10億1,665万円、民生費国庫負担金 7億6,990万円、災害復旧費国庫補助金 7億6,012万円の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、25億8,352万円余で、前年度に比べ、10億9,202万円余、73.2%の増となった。

これは、不動産売払収入 20億545万円の増、出捐金返還収入 10億1,385万円の減等によるものである。

繰入金

収入済額は、5億5,808万円余で、前年度に比べ、20億8,586万円余、78.9%の減となった。

これは、障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 6,061万円の増、県債管理基金繰入金 10億円、公共施設整備等事業基金繰入金 10億円、介護保険財政安定化基金繰入金 1億4,908万円の減等によるものである。

諸収入

収入済額は、253億8,352万円余で、前年度に比べ、67億3,405万円余、36.1%の増となった。

これは、貸付金等償還金 80億8,317万円の増、受託事業収入 12億8,238万円の減等によるものである。

県債

収入済額は、783億3,510万円で、前年度に比べ、120億3,190万円、13.3%の減となった。

これは、借換債 62億5,000万円の増、単独事業債 161億8,000万円、臨時財政対策債 22億2,870万円の減等によるものである。

(歳出の状況)

総括

予算現額	4,815億6,645万3,537円
支出済額	4,380億5,380万7,719円
翌年度繰越額	311億1,092万2,238円
不用額	124億 172万3,580円

支出済額は、前年度に比べ、174億1,701万円余、3.8%の減となっている。(予算現額の対前年度増減率 3.9%)

予算現額に対する執行率は、91.0%であり、前年度の執行率90.9%に比べ、0.1ポイントの増となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、371億6,964万円余で、前年度に比べ、74億9,868万円余、25.3%の増となった。

これは、土地開発公社経営再建事業費 80億円、退職手当 15億327万円増、県民文化ホール運営管理費 10億3,008万円、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費 6億987万円、国勢調査費 4億1,230万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、392億2,572万円余で、前年度に比べ、4億5,934万円余、1.2%の増となった。

これは、身体障害者総合援護費 10億6,042万円、介護保険事業費 10億3,348万円、国民健康保険安定化対策事業費 10億1,852万円増、あけぼの医療福祉センター費 25億9,800万円の減等によるものである。

衛生費

支出済額は、121億9,097万円余で、前年度に比べ、7億1,594万円余、5.5%の減となった。

これは、特定広域水道施設整備事業費 2億1,810万円、県立病院事業会計への繰出 2億1,726万円、看護師等養成所指導費 1億4,251万円、災害医療対策費 1億2,537万円の減等によるものである。

労働費

支出済額は、13億4,945万円余で、前年度に比べ、7,646万円余5.4%の減となった。

これは、職業能力開発校管理費 2,189万円、離転職者訓練費 1,526万円、勤労者住宅資金対策費 1,118万円の減等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、376億4,521万円余で、前年度に比べ、48億7,588万円余、11.5%の減となった。

これは、土地改良費 17億5,336万円、組合等指導費 5億9,596万円、復旧治山費 5億1,684万円、県産材需要活性化事業費 2億7,389万円、森林病虫害等駆除費 2億2,850万円、フラワーセンター管理費 2億1,170万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、77億7,883万円余で、前年度に比べ、5億5,629万円余、7.7%の増となった。

これは、企業立地対策費 11億4,244万円の増、信用補完対策費 3億3,980万円、資金対策費 1億7,403万円、下請企業振興事業費 6,173万円の減等によるものである。

土木費

支出済額は、833億5,151万円余で、前年度に比べ、152億1,720万円余、15.4%の減となった。

これは、道路橋りょう総務費 46億9,767万円、道路橋りょう整備費 28億3,561万円、公園費 22億2,476万円、砂防地すべり対策費 14億7,714万円、土木総務費 14億6,505万円、ダム建設費 12億239万円、道路橋りょう建設費 8億6,513万円、街路事業費 8億2,901万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、231億1,614万円余で、前年度に比べ、25億8,544万円余、10.1%の減となった。

これは、職員給与費等 8億4,048万円、待機宿舍建設費 3億6,425万円、待機宿舍等改修費 9,436万円、警察署等再編整備費 8,897万円の増、総合交通センター建設費 39億6,330万円の減等によるものである。

教育費

支出済額は、952億9,257万円余で、前年度に比べ、36億9,500万円余、3.7%の減となった。

これは、職員退職手当 13億9,582万円の増、高校施設整備費 24億9,601万円、県立博物館建設費 18億6,109万円、八ヶ岳少年自然の家運営費 3億961万円、歴史資料等収集費 2億746万円、教職員互助会補助金 2億525万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、3億4,090万円余で、前年度に比べ、10億5,195万円余、75.5%の減となった。

これは、土木施設災害復旧費 9億8,067万円の減等によるものである。

公債費

支出済額は、777億2,329万円余で、前年度に比べ、19億3,865万円余、2.6%の増となった。

諸支出金

支出済額は、219億2,299万円余で、前年度に比べ、3億7,141万円余、1.7%の増となった。

これは、地方消費税清算金 4億9,617万円、配当割交付金 1億2,297万円の増、利子割交付金 1億8,993万円、株式等譲渡所得割交付金 4,266万円の減等によるものである。

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	158,332,474,200	158,780,210,486	447,736,286	0.3
歳出総額 B	141,747,214,272	145,069,003,714	3,321,789,442	2.3
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	16,585,259,928	13,711,206,772	2,874,053,156	21.0
翌年度繰越財源額 D	183,092,004	269,780,541	86,688,537	32.1
実質収支額 E=C-D	16,402,167,924	13,441,426,231	2,960,741,693	22.0

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,583億3,247万4,200円
歳出総額は、1,417億4,721万4,272円となった。

歳入は、前年度決算額より4億4,773万円余、0.3%の減、歳出は33億2,178万円余、2.3%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、165億8,525万円余で、平成19年度への繰越財源額1億8,309万円余を差し引いた実質収支額は、164億216万円余となり、11会計が黒字、1会計が収支同額となった。

会計別の状況

恩賜県有財産特別会計

収入済額は、86億8,267万円余で、前年度に比べ、2億6,332万円余、2.9%の減となった。

これは、不動産売払収入 1億651万円、生産物売払収入 3,810万円の増、繰越金 1億3,194万円、財産貸付収入 1億2,929万円、林道債 8,000万円、公共事業特例法精算費補助金 2,694万円、事業費県補助金 2,573万円の減等によるものである。

支出済額は、74億1,449万円余で、前年度に比べ、2億4,662万円余、3.2%の減となった。

これは、保護管理費 6,898万円の増、林道費 2億1,278万円、総務費 5,779万円、計画調査費 3,938万円の減等によるものである。

教育奨励資金特別会計

収入済額は、6,589万円余で、前年度に比べ、252万円余、4.0%の増となった。

これは、繰越金 374万円の増、教育奨励資金貸付金償還金 121万円の減によるものである。

支出済額は、61万円余で、前年度に比べ、89万円余、59.4%の減となった。

これは、学資貸付金 103万円の減等によるものである。

災害救助基金特別会計

収入済額は、103万円余で、前年度に比べ、87万円余、558.9%の増となった。

これは、財産収入 87万円の増によるものである。

支出済額は、103万円余で、前年度に比べ、87万円余、558.9%の増となった。

これは、備蓄費 87万円の増によるものである。

母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、3億1,573万円余で、前年度に比べ、6,110万円余、16.2%の減となった。

これは、繰越金 5,387万円、寡婦福祉資金元利収入 471万円 母子福祉資金元利収入 191万円の減等によるものである。

支出済額は、1億5,179万円余で、前年度に比べ、1,605万円余、9.6%の減となった。

これは、母子福祉費 1,674万円の減等によるものである。

中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、85億8,080万円余で、前年度に比べ、2億6,163万円余、3.1%の増となった。

これは、繰越金 10億9,148万円、小規模企業者等設備導入資金償還金 1億890万円の増、高度化資金貸付金償還金 9億7,456万円の減等によるものである。

支出済額は、28億8,666万円余で、前年度に比べ、1億3,392万円余、4.9%の増となった。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金 2億2,200万円、県単独中小企業設備貸与資金貸付金 1億3,039万円の増、高度化資金貸付金 2億2,642万円の減等によるものである。

農業改良資金特別会計

収入済額は、3億7,141万円余で、前年度に比べ、6,048万円余、14.0%の減となった。

これは、繰越金 9,523万円の増、農業改良資金債 8,000万円、一般会計繰入金 4,041万円、農業改良資金償還金 3,524万円の減等によるものである。

支出済額は、1億8,905万円余で、前年度に比べ、2,013万円余、9.6%の減となった。

これは、償還金 2,218万円、繰出金 1,109万円の増、貸付金 5,266万円の減等によるものである。

市町村振興資金特別会計

収入済額は、56億6,746万円余で、前年度に比べ、3億5,019万円余、6.6%の増となった。

これは、貸付金元利収入 4億4,582万円の増、繰越金 9,562万円の減によるものである。

支出済額は、21億3,694万円余で、前年度に比べ、6億5,033万円余、23.3%の減となった。

これは、市町村振興資金貸付金 4億2,850万円、過疎地域振興資金貸付金 2億350万円の減等によるものである。

県税証紙特別会計

収入済額は、36億2,446万円余で、前年度に比べ、2億6,994万円余、6.9%の減となった。

これは、自動車税証紙収入 2億7,317万円の減等によるものである。

支出済額は、36億2,013万円余で、前年度に比べ、2億6,180万円余、6.7%の減となった。

これは、自動車税繰出金 2億7,317万円の減等によるものである。

集中管理特別会計

収入済額は、1,168億9,608万円余で、前年度に比べ、12億9,984万円余、1.1%の減となった。

これは、給与管理収入 13億5,136万円の減等によるものである。

支出済額は、1,168億2,391万円余で、前年度に比べ、13億1,971万円余、1.1%の減となった。

これは、給与管理費 13億1,733万円の減等によるものである。

商工業振興資金特別会計

収入済額は、54億8,879万円余で、前年度に比べ、16億4,357万円余、42.7%の増となった。

これは、繰越金 18億7,689万円の増、貸付金元利収入 2億3,331万円の減によるものである。

支出済額は、10億481万円余で、前年度に比べ、1億1,325万円余、10.1%の減となった。

これは、資金貸付金 1億1,320万円の減等によるものである。

林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、2億4,605万円余で、前年度に比べ、1,794万円余、6.8%の減となった。

これは、繰越金 3,180万円の増、木材産業等高度化推進資金債 4,438万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 500万円の減等によるものである。

支出済額は、1億1,576万円余で、前年度に比べ、3,045万円余、20.8%の減となった。

これは、貸付金 1,870万円の増、償還金 4,688万円の減等によるものである。

流域下水道事業特別会計

収入済額は、83億9,206万円余で、前年度に比べ、7億3,390万円余、8.0%の減となった。

これは、事業費県補助金 3億8,248万円、事業費負担金 3億3,475万円の減等によるものである。

支出済額は、74億198万円余で、前年度に比べ、7億9,730万円余、9.7%の減となった。

これは、流域下水道建設費 8億5,805万円の減等によるものである。